

ナイジェリア情勢

基本経済指標

- 主要産業 原油（日産約201万7,000バレル：2008年OPEC）
- GNI 1,363億米ドル（2007年、世銀）
- 経済成長率 5.9%（2007年、世銀）
- 総貿易額・主要貿易品目（2007年、JETRO）
 - （1）輸出 651億ドル 燃料、液化天然ガス、工業製品等
 - （2）輸入 381億ドル 食糧、燃料・エネルギー
- 通貨 ナイラ
- 外貨準備高 423億ドル（2006年、EIU）
- 一人当たりGNI 923.8米ドル（2007年、世銀）
- インフレ率 5.1%（2007年、世銀）
- 主要貿易相手国（2007年、EIU）
 - （1）輸出 米、西、伯、コートジボワール
 - （2）輸入 中、蘭、米、英
- 為替レート 1ドル=147.8ナイラ（2009年5月）
- 対外債務残高 80億ドル（2007年、EIU）

貿易投資はヤラドゥア大統領が最も力を入れている分野

2008年G8北海洞爺湖サミット「日・ナイジェリア首脳会談」でのヤラドゥア大統領の発言
「ナイジェリア政府は日本企業に対して多くのインセンティブを与えたいと考えている。
特に種々の法的枠組みを付与することで投資家に優しい環境を作りたい。」

⇒ 一般的に、大口の投資家に対しては Certificate of Importation of Capitalを発給し、その事業に対しては一定の免税期間（tax holiday）等のインセンティブを付与

投資環境整備に関する具体的な取組

大統領の強いリーダーシップの下、様々な構造改革や規制緩和に着手

例えば「The Multi Year Tariff Order」を実施中（2008～2010年）

現在の国内電気料金は国民生活保護のため、政府の規制により市場価格よりも低く設定。

経済価格に基づく適正な価格との乖離を埋めるため、3年間にわたり電力会社に対して乖離分相当額の補助金を拠出。この間にサービスを改善し、徐々に電気料金を適正価格まで引き上げる。電気料金が上昇することで、経済的な採算性が見込めれば、電力部門に対する外国からの更なる投資が期待できる（2009年度政府補助金予算777億ナイラ（約5.3億ドル））。

最近の諸外国の投資に関する動き

ロシア（２００９年６月）

メドベージェフ大統領が来訪

- － 原子力エネルギー開発と投資促進等の協定に署名
- － ナイジェリア石油公社（NNPC）と露ガスプロム社の間で合併事業に関する覚書を締結

イスラエル（２００９年９月）

リーベルマン副首相兼外相が来訪

- － 農業・観光・ＩＴ・投資などを内容とする通商協定に署名

中国（２００９年９月報道）

中国海洋石油（CNOOC）が60億バレルの石油生産ライセンスの獲得を目指し交渉中

- － CNOOCはシェル、シェブロン、トタル、エクソンモービルなどが権益のすべて又は一部を保有し今年末で契約期間が満了する有望油田鉱区１６箇所について、ライセンスの獲得を目指している

貿易投資促進に向けた我が国からの提言

「Blue Book」の作成

2009年8月、JBICはUNCTADと共同で、日本企業の直接投資促進等を目的とした、ナイジェリアの投資環境整備に係る政策提言書「通称：Blue Book」を策定し、ヤラドゥア大統領に手交

- ⇒ 同国政府が短期間で実施可能な効果的かつ実現的な行動計画15項目を提案
本行動計画が着実に遂行され、投資環境整備が進むことを期待
- ⇒ 手交式におけるヤラドゥア大統領の発言
「ナイジェリアのVISION2020（注：2020年までに経済規模上位20カ国以内に入ることを目指すとの目標）において掲げた目標の達成は、重要なインフラに対する大規模な海外直接投資に依拠しており、そのためには民間部門の活性化が不可欠であると認識。」

今後の対応

二国間投資協定締結の可能性を検討

- ⇒ 我が国企業の関心等につき情報収集